

日産販労の歴史

日産販労結成 平成元年(1989)10月6日

【日産販労結成までの生い立ち】

- これまで、「販労」「プリンス協議会」「サニー協議会」「チェリー部会」として組織運営していたが、平成元年(1989)10月6日に業種別単一組織の『日産販労』を結成した。

＜旧構成組織の生い立ち＞

＜販労の誕生＞

昭和28年(1953)		日産の百日闘争の争議を契機に自動車労連の結成準備委員会に東京日産・大阪日産など5組合が参加
昭和30年(1955)	1月	販売関係22組合2,325名が自動車労連に加盟
	5月	以降、続々と新労組が結成され、自動車労連に加盟
昭和33年(1958)	10月	自動車労連内に3つの業種別協議会を設置 ⇒販売は「販売労組協議会(販労協)」8支部・50組合・6,900人でまとまる (初代議長に村瀬昭夫氏(京都日産))
昭和35年(1960)	9月	販労協⇒販売労組連合(販労連合)に名称変更
昭和36年(1961)	9月	全国10支部の地域別単一組織を完成
昭和39年(1964)	10月	自動車労連会館(ゆうらいふセンター)完成
	10月 5日	全日本自動車販売労働組合(販労)を結成し、全国単一化を実現(20地区・150支部・26,037人)
昭和43年(1968)	7月	たぶち哲也氏、参院選で初当選 (773,136票、第11位)
昭和48年(1973)	8月27日	販労協結成15周年記念として、①社会に役立つこと、②組合員の家族を含めた相互扶助、③全国組織を活かした活動、という共済事業の一環として『販労献血会』を発足
昭和52年(1977)	2月	生産性向上運動『P3運動』の展開 3つのP=①参加 Participation ②生産性 Productivity ③進歩 Progress 3つの目的 労働者福祉の向上 国民福祉の向上 産業・企業の健全な発展
昭和58年(1983)	9月	三菱コルト支部(千葉・埼玉・東埼玉)を三菱自動車労連に組織移管
昭和59年(1984)	11月	増収増益運動「ふれあい宅急便」の展開(販売協会とのタイアップによる基盤拡大活動)

昭和61年(1986)	5月	第二次増収増益運動「ふるさとサービス」の展開 (全国各地の名所案内と特産品・名産品を斡旋するガイドブックの発刊)
平成元年(1989)	10月	スバル支部を富士労連に組織移管

＜プリンス協議会の誕生＞

昭和40年(1965)	5月	日産自動車とプリンス自動車の合併により、プリンス自工労組と自販労組は工販一体でプリンス労連の構想を描いたが、その案は消え、販売部門だけを結束する「全国プリンス自動車販売労働組合連合会(プリンス販労連)」結成の動きが起こった しかし、最終的には空中分解となった
昭和41年(1966)	7月	プリンス自販労組が自動車労連に加盟
昭和43年(1968)	6月	プリンス自販の東京支店と大阪支店がプリンス東京販売とプリンス大阪販売に組織分離したため、プリンス自販労組も3つの支部(自販・東京・大阪)を発足
昭和45年(1970)	4月 6日	自動車労連・日産プリンス販売労働組合協議会(プリンス協議会)4,500人で発足
	8月	組合事務所を田町(プリンス自販7階)から浜松町へ移転
昭和47年(1972)	3月18日	初の中央労使懇談会が開催される
	9月	第1回文体リーダー研修会開催
昭和50年(1975)	8月	34組合・10,553人と待望の1万人を突破
	10月	全国を8地区に分け、地区長を配置し地区運営とした
	11月	協議会結成5周年記念『組合活動の手引』発刊 (組合が強化発展していくためのマニュアル)
昭和52年(1977)	2月	生産性向上運動『P3運動』の展開

＜サニー協議会の誕生＞

昭和42年(1967)	3月	サニー岩手労組の結成を皮切りに、大分、千葉、山形、神奈川……次々と自動車労連に加盟していった
昭和44年(1969)	10月	協議会結成に向けての準備委員会の発足
昭和45年(1970)	3月19日	自動車労連・日産サニー販売労働組合協議会(サニー協議会)14組合2支部・4,000人で発足
昭和46年(1971)	2月	組織の強化発展をめざして活動資金カンパの展開 (1人200円以上300円目標)
昭和47年(1972)	1月19日	初の中央労使懇談会が開催される
昭和50年(1975)	8月31日	協議会結成5周年記念・全国野球大会を開催 (全国7地区総勢61チームで地区予選)
昭和52年(1977)		生産性向上運動『P3運動』の展開

<チェリー部会の誕生>

昭和40年(1965)	3月	愛知機械工業の自販部門(コニー自販)が、日産グループに入る
昭和45年(1970)	10月	新型チェリーの発売を契機にコニー販売会社は新たにチェリー系販売会社としてスタートする
昭和52年(1977)	9月	生産性向上運動『P3運動』の展開
昭和54年(1979)	11月	チェリー部会を結成(17組合2,000人)

【緩やかな協議体組織「販労協」を結成】

昭和59年(1984)	10月	自動車労連・第17回定期大会で「業種別単一化の方向で労連組織の再編・整備を進める」基本方針が採択された
昭和61年(1986)	9月 1日	販労協結成準備委員会を発足
	12月 1日	販労と直括(プリンス協議会・サニー協議会・チェリー部会)が一つとなった組織「販労協」(318支部組合・65,000名)が結成された

【全員参加で『活力向上運動』を推進】

昭和62年(1987)	5月	国内の販売部門に働く仲間が力を合わせて同一テーマに取り組もうと、『活力向上運動』と名づけた生産性向上運動を推進した 日産のイメージアップにつなげるための活動として、『清掃活動』や『観光地でのゴミ袋配布』など地域社会に根ざした活動を推進した
	11月	販労協イメージソングの歌詞募集を行い、サニー静岡労組の植松晃さんの作品『未来』が最優秀賞に選定された

【日産販労誕生に向けて】

昭和63年(1988)	10月	各構成組織の定期大会や協議委員大会の場で1年後の昭和64年(1989)10月に新しい販売組織を結成することを確認した
昭和64年(1989)	1月 1日	全日産・一般業種労働組合連合会(略称：日産労連)に名称変更 従来の「準産別的」機能は薄まり、今後は自動車総連という産業別組織の中であって、主として日産グループを代表する組織としての立場と役割を果たしていくことになった
平成元年(1989)	10月 5日	結成大会前日に各構成組織は一斉に組合大会、協議委員大会、組合長会議を開催し、それぞれの組織を解散した
	10月 6日	初代中央執行委員長：石川 忠男 午後1時 東京・ニッショーホールで「日産販労」が誕生した(306労組・60,271人)

【日産販労スタート】 常任委員116名

・本 部：3局(企画・政策、総括、総務)

8部(教宣、調査、経協、賃対、政渉、組織、福祉共済、総務)

9ブロック(北海道、東北、北関東、南関東、中部、近畿、中国、四国、九州)

50地区(各都府県に1つ、北海道は4つ)

平成元年(1989)	11月	機関誌『シルフィード』の創刊号を発刊
平成 2年(1990)	5～ 6月	全国57の地域で、日産販労結成記念行事「日産クリーンキャンペーン」「全国ゴルフ大会」を開催した
	6月	ユースリーダーセミナーの開催
	7月	全国に先駆け、福岡地区で「ユースクラブ」が発足
	9月	2代目中央執行委員長：末永征四郎 常任委員111名、303労組の体制でスタート

【魅力ある企業・職場づくりに向けて】

平成 3年(1991)	4月	日産販労としてのはじめての統一地方選挙 組織内8名・地協政治顧問 4名の計12名の候補を擁立し、10名当選(2名落選)
		『魅力ある組合』に向けて、夏に「職場オルグ強化月間」、全国統一行事の「全国一斉ボウリング大会」「ファミリーフォトコンテスト」の開催 はじめて実施したボウリング大会には全国100の地域で4,605人の組合員が参加した
	9月27日	第3回定期全国大会で、「魅力ある企業・職場づくり」の活動を、新たに「CAP21」と名づけ、「CAP21推進委員会」を発足させた 「CAP21」活動を、より現実的かつ実効性のある活動にしていくために、統一活動とステップバイステップの活動(ステージ別の活動)とに設定して取り組むこととした 具体的には、組合としてのチェック機能の充実 ⇒平成4年(1992)6～7月に職場環境点検の実施 組合員の本音を聞く ⇒ツーウェイコミュニケーション活動を展開 全国統一行事「全国通信ボウリング大会」と、新たに「NSUスーパードッチ大会」を実施
平成 4年(1992)	9月	組合員が結成以来、初めて7万人を突破(70,270人) 「CAP21」活動の一環として、日産ファンを10万件増やそうという基盤拡大の活動「キャッチアップ10」を展開 目標の10万件には達しなかったものの6万件以上を集めることができた併せて、日産グループのイメージアップをはかるための「CS向上クイズ」や「あなたがつくる日産車」の募集も行った

平成 6年(1994)	5～ 6月	「魅力ある企業・職場づくり」の推進に向けて、5周年記念事業の一環として、全組合員を対象とした「対話活動」やアンケート調査「フィーリングNOW」、マスコットキャラクターの募集を行なった(マスコットキャラクター100労組283名の応募があり、厳正な審査の結果、プリンス神奈川労組の倉橋伸二さんの作品に決定、翌年の9月21日に応募総数1,707件の中から、最終的に「ハロー君」と決まった)
	9月	3代目中央執行委員長：土井 正孝 常任委員107名、295労組の体制でスタート
平成 7年(1995)	9月	『CAP21』に変わる新しい生産性向上運動『もっと95活動の展開』 ※『もっと95』は「日常活動の延長線上での活動の再構築」であり、『やるのは単組、やらせるのは私たち』ではなく、常任自らがその「役割と責任」を果たすことで「単組の強化」がはかれるという精神と行動のことをいう
平成 8年(1996)	1月	日産グループ全体の体質改善に結びつけ「魅力ある産業・企業づくり」「働きがいのある職場づくり」の一助にしていくことを目的に「日産販労モニターシステム(3Mシステム)」を新たにスタートした 一方、販売会社の人員はバブル期を頂点に減少傾向となり、6月には結成以来、初めて組合員数が6万人を割り込む(58,580人)こととなり、財政的にも繰越金が減少するという状況に陥ることとなった
平成 9年(1997)	9月20日	第9回定期全国大会で、翌10年(1998)2月25日に「全組合員投票」で組合規約を改正、規則は「代議員会」で改定することを決定した 改定案の要旨は「ブロック・地区（都道府県）を地域組織にすることによって規模や地域性に則した柔軟な対応を可能にする」「単組の呼称を労組で一本化する」「常任委員・単組三役の任期を2年にする」「組合民主主義を反映させるため全執行委員長が議決に参加できる体制をつくる」などである(支持率98.4%)
平成10年(1998)	9月	4代目中央執行委員長：本間 孝 常任委員93名、292労組の体制でスタート
平成11年(1999)	10月 1日	日産ディーゼルグループの事業構造改革により、販社統合(43労組から16労組へ)

平成11年(1999)	10月18日	「日産リバイバルプラン」発表 グループ全体に及ぶ構造改革の進展や経営諸施策の展開を踏まえながら、労働組合としての活動や体制、運営などのあり方を見直し、効率的で機能的、的確かつ迅速な判断ができる体制づくりに早急に取り組まなければならない
平成12年(2000)	9月	5代目中央執行委員長：永井 浩 常任委員94名、248労組の体制でスタート
	9月17日	第12回定期全国大会で、魅力ある企業・職場づくりと日産グループを取り巻く状況などを踏まえ、労使が共通の認識を持ち、職場の参画・参加のもとで取り組める生産性向上運動「チャレンジ21活動」を推進していくことを決定した 具体的取り組み内容の立案は平成13年(2001)2月を目処とした
平成13年(2001)	9月14日	第13回定期全国大会で、今後も日産販労結成の理念や単一化の目的を実現していくためには、将来のあるべき姿や方向を見据えた上で、現状の組織体制・運営の見直しを行わなければならない、次年度活動期から新たな組織体制と運営を柱とした組織改革に踏み切ることを決定する チャレンジ21活動は、従業員一人ひとりにおける「自分」の意識改革を目的とした生産性向上運動を展開した また、実効ある取り組みになるよう好事例募集、標語募集、労組経験交流などを展開した
平成14年(2002)	9月 1日	本活動年度より、全国に4地域本部を設置し、地域統括責任者(地域本部長)による地域組織運営(4地域本部制)に変更した モニター制度を終了し、新たに地域本部毎での『職種別懇談会』をスタートさせた
平成16年(2004)	9月	6代目中央執行委員長：宇野正二郎 常任委員75名、214労組の体制でスタート
	9月15日	第16回定期全国大会で、今年度より、ブロック事務所を廃止し、地域本部への業務の集約へのステップに移行することを確認した 本部運営・地域本部運営のさらなる充実をめざし、常任委員による活動期毎の目標設定と振り返りを行う「フィードバックセッション」をスタートさせた
平成17年(2005)	9月	日産労連は日産販労と部労を除き、直加盟形態でスタート
	10月	営業スタッフの時間管理への移行の取り組み本格スタート

平成18年(2006)	9月	地域本部のブロック制の廃止と本部1局(総括局)体制の運営
平成19年(2007)	3月	日産ディーゼルがボルボグループの傘下になる
	4月	日産自動車が『強い店舗づくりとネットワークマネジメントの変革』と称する、国内を10エリアに分割した地域統括会社(RC)を設置
	同月	統一地方選挙で現役常任の二木栄一氏が相模原市議会議員に初当選
	6月	東海日産設立
平成20年(2008)	4月	中央日産・近畿日産設立
	9月	7代目中央執行委員長：重原 隆 常任委員72名、182労組の体制でスタート
	同月	賃金・労働諸条件・働き方のめざす姿『日産販労Work Life Vision』を策定
	11～12月	日産販労結成20周年記念「スクラッチじゃんけん大会」第1回開催
平成21年(2009)	2～ 3月	日産販労結成20周年記念「スクラッチじゃんけん大会」第2回開催
	4月	九州日産設立
	4～ 7月	全国通信ボウリング大会を『日産販労結成20周年記念全国通信ボウリング大会』として開催
	9月10日	第21回定期全国大会を結成20周年記念大会として開催
平成22年(2010)	1月	日産販労20周年記念誌『絆-きずな-』発刊
	6月	全国版ユースリーダーセミナーをゆうらいふ御殿場で開催(社会貢献活動・富士山植樹活動も併せて実施)
	9月	日産労連 新組織運営がスタート
	10月	日産自動車から産業機事業部が独立し、日産フォークリフトを設立
平成23年(2011)	8月	日産販労『人材育成指針』を策定
	同月	衆院選で民主党が歴史的な大勝を収め、政権交代
	9月	第23回定期全国大会で、非正規労働者(パートナー組合員)の組織化に向け、規約を一部改定
平成24年(2012)	2月 1日	日産フォークリフト埼玉販売労組が加盟、44名
	9月	8代目中央執行委員長：岩附 宏幸 常任委員63名、160労組の体制でスタート
	12月	衆院選で民主党が大敗し、第2次安倍内閣発足
平成25年(2013)	4月 1日	長野日産グループ労組が加盟、381名
	7月	日産出身のいそざき哲史氏、参議院選で初当選(271,553票、第1位)

平成25年(2013)	10月	TCMと日産フォークリフトが統合しユニキャリアとして一本化日産フォークリフト直営5労組がユニキャリア労組の統合に伴い労組を解散
平成26年(2014)	1月	ボルボグループジャパン・UDトラックス・UDトラックスジャパンが合併し製販一本化
	9月	UDトラックスジャパン労組がUDトラックス労組との統合に向け、日産販労から組織移行 中央執行委員制度を導入(第26回定期全国大会で規約改訂) 本部3局体制による運営の強化
	9月10日	結成25周年の節目となる第26回定期全国大会を開催
	12月	男女共同参画による諸活動を進めるにあたり、女性役員を積極的に登用するため、女性委員会を発足させ第1回女性委員会を開催した
平成27年(2015)	4月	全組合員意識調査「フィーリングNOW」を実施
	6月	第26回定期全国大会で運動方針の最重点取り組みに掲げた「労組力の向上」を推進するため、重点労組を対象に労組経験交流を開催
	9月	第27回定期全国大会で規約を一部改定
	同月	日産販労常任OB会結成20周年記念誌「絆」発行
平成28年(2016)	8月	第24回参議院議員選挙において、いそざき哲史のパートナーとなる自動車産業出身のはまぐち誠氏が参議院選で初当選(266,623票、第2位)
	9月	第28回定期全国大会で1年間の運動方針を確認し、常任委員50名153労組の体制でスタート
平成29年(2017)	6月	第52回全国執行委員長会議で、地域組織体制を改定
	7月	新労組会計システム導入
	9月	新本部3局体制スタート(総括局、政策企画局、労組支援局) 日産販労グループウェア導入 9代目中央執行委員長：梶川 高則 常任委員44名、150労組の体制でスタート 4地域本部を廃止し、4地域事務所7エリア体制での運営 日産労連 新組織運営でスタート
	9月	常任委員45名、150労組の体制でスタート
平成30年(2018)	9月	常任委員45名、150労組の体制でスタート
平成31年(2019)	4月	政治顧問 林よしくに(静岡県議会議員)5期目当選
令和元年	7月	第25回参議院議員選挙において、日産労連組織内国会議員 いそざき哲史が2期目の当選を果たす (258,507票 国民民主党内第2位)

令和元年(2019)	9月	日産販労結成30周年記念レセプション開催 常任委員39名、149労組の体制でスタート
令和 2年(2020)	1月	日産販労30周年記念誌発刊
	4月	全組合員意識調査「フィーリングNOW」を実施
令和 3年(2021)	4月	職場を活性化させる取り組みとして、職制を交えた「 職場懇談会」を開催し、職場の問題・課題の改善と生 産性向上につなげる「SK!P運動」を展開 S(職場) K(組合員) ! (いきいき) P(プロジェクト)
	4～6月	新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、活動 の見直しを行ない、2020年度予算において未執行が予 測されるため3ヵ月間組合費を免除
	6月	ゆうらいふセンター建て替えに伴う芝パークビルA館2 階への引っ越し
	7月	第61回全国執行委員長会議で、直接無記名投票を電磁 的方法でも行なえるよう規則を一部改定
	9月	本部2局体制（総括局、政策企画局）とし、組織問題・ 課題に対応するため、新たに組織対策室を設置 10代目中央執行委員長：佐伯 啓朗 常任委員39名、145労組の体制でスタート
	同月	『日産販労 Work Life Vision』改定
令和 4年(2022)	7月	第26回参議院議員選挙において、はまぐち誠が2期目 の当選を果たす(234,744票 国民民主党内第2位)
	9月	常任委員39名、145労組の体制でスタート
	12月	『日産販労 賃金ビジョン』改定
令和 5年(2023)	8月	活動環境の変化に伴い札幌事務所を閉鎖
	9月	11代目中央執行委員長：岡本 政彦 常任委員32名、144労組の体制でスタート 4地域事務所7エリアから12エリア体制での運営 代表幹事制を導入 日産労連 新組織運営でスタート
令和 6年(2024)	3月	ゆうらいふセンター竣工に伴い、新社屋での業務を開 始
	9月	常任委員33名、142労組の体制でスタート 4地域事務所12エリアから11エリア体制での運営 特別選出代議員として、全代議員定数の20%（41名） の女性代議員を選出した 日産販労結成35周年記念レセプション開催
令和 7年(2025)	4月	全組合員意識調査「フィーリングNOW」を実施 初めてWeb回答を導入
	7月	第27回参議院議員選挙において、いそざき哲史が3期 目の当選を果たす(181,976票 国民民主党内第3位)

令和 7年(2025)	9月	常任委員29名、142労組の体制でスタート 職場・労組・地域事務所・本部が更に一体となった活動を推進するため、本部組織を組織総務局・労働企画局・組織活動局の3局体制とし、エリア担当常任を地域事務所から組織活動局へ所属を移し、全国単一組織としての活動を堅持していく 東日本エリア・西日本エリア、11エリア体制での運営
	12月	南地域事務所を北九州市小倉に移転 常任委員が講師となり、日産販労初オンライン教育を開始（労組役員スキルアップメニュー）
令和 8年(2026)	6月	ユース活動の推進や活性化に向け、9年ぶりに大阪でユースリーダーセミナーを開催 日産販労「賃金ビジョン」を改訂
	7月	日産販労「Work Life Vision」を改訂 日産販労「人材育成指針」を改訂
	9月	常任委員27名 139労組の体制でスタート 組織運営をより一体的に進めていくために、東日本エリア・西日本エリアを解消 規則・規程の改訂を行なう ①選挙規則における白票の取り扱いを明記 ②全国大会運営規則における各種委員会の記載順を、整合性をはかるため変更 ③特別基金運営規程における積立金について、不測の災害に備えるため追記

以上